

1 デジタル化の推進

現状・課題

- AI や IoT などの革新的なデジタル技術が進展し、それらがデータを核に駆動することで、社会の在り方が大きく変わろうとしています。このデジタル・トランスフォーメーション（DX）※¹の波は止まることなく、人類社会が次のステージへ向かうきっかけとなると考えられており、これらの技術革新や社会変革に迅速かつ柔軟に対応していく必要があります。
- 少子高齢化の進行や産業構造の変化、自然災害や新型コロナウイルスの影響等によるライフスタイル・ワークスタイルの変化など、多様化・複雑化する市民ニーズに対し、限られた職員数（人的リソース）で的確に対応する必要があります。こうしたことから、様々な分野における ICT の活用により業務の効率化を進めるとともに、より質の高い行政サービスを継続的に提供することが求められています。

施策 1 スマートシティの推進



施策の方向

Society5.0 時代の到来を見据え、社会のあらゆる局面で活用できる情報通信基盤として、光ファイバーによる高速通信網を市内全域に整備します。これにより市内のどこにいてもテレワークやワーケーション等の柔軟な働き方や、IoT を活用したスマートな暮らし方を可能にします。

また、スマートシティの実現に向けた推進体制を構築するとともに、スマートモビリティの先駆的実装・MaaS の実現に向けた移動・交通に関するデータや医療データなど、公共や民間が持つビッグデータの蓄積・分析を可能とするプラットフォームの構築などに取り組み、地域課題の解決や地域経済の活性化を図ります。

主な取組

- (1) スマートシティの実現に向けた取組
 - AI・ビッグデータ・3D マップ等の利活用，スマートモビリティ，スマート農業・水産業，GIGA スクール構想※²の推進，ICT 人材ネットワークの構築など
- (2) 呉市オープンデータの拡充
- (3) 情報通信基盤整備の推進

※¹ デジタル・トランスフォーメーション（DX）：ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること

※² GIGA スクール構想：一人1台の PC 端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することにより、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む学びを全国の学校で実現しようとする国の構想のこと

自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) の推進



施策の方向

マイナンバー制度と連携したオンライン申請や、窓口でのタブレット申請など、従来の書面による申請をデジタル化することで住民の利便性を向上し、持続可能な形で行政サービスを提供し続けられるよう、庁内業務システムの最適化など自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) を推進します。

主な取組

- (1) 行政サービスのデジタル化の推進
オンライン申請や、タブレット申請など
- (2) マイナンバー制度への対応
- (3) 庁内業務システムの最適化
電子決裁の導入など

指標

| 項目 | 現 状 | | 目 標 | |
|----------------------|-----|-------|-----|--------|
| 呉市オープンデータの項目数 (累計) | R元 | 21 項目 | R7 | 100 項目 |
| オンライン申請ができる窓口手続 (累計) | R元 | 29 業務 | R7 | 100 業務 |

2 行財政改革の推進

現状・課題

- 歳入の根幹である市税収入が伸び悩み、義務的経費の大幅な減少は見込まれない状況にあります。
- 価値観や生活様式の変化に伴い多様化する市民ニーズや新たな行政課題に、迅速かつ的確に対応していく必要があります。
- 呉市の公共施設は、築30年以上の施設が全体の半数を超え、今後、大規模改修が必要となるとともに、人口減少による利用者数の減少が見込まれています。
- 市民や企業などと一緒にあって未来の呉市の姿の実現に向けて取り組むため、市民に開かれた市政を実現していく必要があります。

施策 1 健全な財政運営の確保



施策の方向

社会経済情勢や市民ニーズの変化に的確に対応した持続可能な市政運営を実現するため、「財政構造の弾力性」や「財政運営の安定性・継続性」を念頭に置いて、歳入の確保や歳出規模の縮減に取り組み、健全で持続可能な財政運営の確保に最大限努めます。

主な取組

- (1) 歳入の確保
市税等の収納率向上、ふるさと納税など
- (2) 歳出規模の縮減
市債の元金・利子償還など

施策 2 効率的な行政システムの確立



施策の方向

行政サービスの安定的な供給に必要な人員の確保や、市民に分かりやすい組織体制の見直し、定員の適正化を図るとともに、事務事業評価の活用や民間の持つ専門的な知識や技術を生かした質の高いサービスの提供などの推進を図ることで、簡素で効率的な行政システムの確立に取り組みます。

主な取組

- (1) 定員の適正化
- (2) 公・民の適切な役割分担を踏まえた民間委託等の推進
- (3) 事務事業評価の実施

3 長期的かつ総合的な資産経営



施策の方向

次世代に負担をかけないためにも、将来の人口規模、財政規模を踏まえて公共施設等の「量」を縮減するとともに、計画的な保全、耐震化、長寿命化等により「質」を高めます。

主な取組

- (1) 公共施設等総合管理計画に基づく量と質の適正化の推進

4 市民に開かれた透明性の高い市政の実現



施策の方向

コンプライアンスの推進や、適正で効率的な事務の執行を確保するために内部統制機能の充実を図ります。また、包括外部監査の実施や情報公開の適切な推進とともに、市民意見を市政に反映させる仕組みの活用等により、市民に開かれた透明性の高い市政を実現していきます。

主な取組

- (1) 中核市としての行政サービスの提供
- (2) コンプライアンスの推進
- (3) 内部統制機能の充実
内部統制の方針の策定検討など
- (4) 包括外部監査の実施
- (5) 情報公開の推進及び個人情報の適正な管理
情報公開窓口や情報公開制度の周知など
- (6) パブリックコメントの推進

| 指標 | | | | |
|--------|----|-------|----|-------|
| 項目 | 現状 | | 目標 | |
| 将来負担比率 | R元 | 74.4% | R7 | 60.0% |

3

職員・組織の活性化

現状・課題

- 多様化・複雑化する市民ニーズや新たな行政課題に的確に対応していくためには、限られた人材と時間を効率的に活用する必要があります。
- 職員一人ひとりの生活の充実と、その能力を十分に発揮できる環境を整えていく必要があります。
- 職員の能力や成果を適正に評価し、職員のモチベーションを向上していく必要があります。
- 多様な人材が活躍できる環境を整える必要があります。

施策

1

働き方改革の推進



施策の方向

出産・育児や介護等と仕事の両立など、職員のライフステージに合わせた柔軟な働き方ができる人事制度を整えるとともに、年次有給休暇の取得やテレワークなどの新しい生活様式に対応した働き方を促進し、仕事の生産性や効率性を向上させる好循環を生み出す、働きやすい職場風土の醸成を図ります。

主な取組

- (1) 柔軟な働き方を可能とする人事制度の整備
テレワーク、時差出勤の推進など
- (2) 職員のワーク・ライフ・バランスの推進
年次有給休暇の取得促進、時間外勤務の縮減、ストレスチェックを活用した職場環境の改善など

2 職員の育成と組織の活性化



施策の方向

時代の流れに即応した研修や人事交流などの機会を更に充実させ、職員一人ひとりが有する潜在能力を最大限に引き出すとともに、人事評価制度の適正な運用により、資質と能力の向上に取り組みます。

また、再任用職員や任期付職員、会計年度任用職員など多様な人材の活用、様々な行政需要に的確に対応できる柔軟かつ迅速な人員配置などにより、組織の機能を最大限発揮できる体制を築きます。

主な取組

(1) 職員の育成と能力活用

国や県との人事交流、研修事業の充実、人事考課、職員の適性・能力に応じた適材適所の人員配置など

(2) 多様な人材が活躍できる職場づくり

再任用職員や任期付職員、会計年度任用職員の採用など

指標

| 項目 | 現状 | | 目標 | |
|--------------------|----|-------|----|-------|
| 仕事にやりがいを感じている職員の割合 | R元 | 67.0% | R7 | 80.0% |

4

都市間交流・連携の推進

現状・課題

- 人口減少や広域的な地域の活性化、住民サービスの向上、災害時の相互応援など、呉市が単独で対応することが困難な課題が生じています。
- 平和産業港湾都市として、防衛施設との共存を維持しながら、地域経済の発展や市民の安全・安心な暮らしを確保する必要があります。

施策

1

広域連携の推進



施策の方向

近接市町との都市間連携を深め、相互の特徴や資源を有効に活用し、圏域全体の活性化や住民サービスの向上等、暮らしやすく住み続けたい都市の形成につながる施策を連携・協力して取り組みます。

また、横須賀市、呉市、佐世保市、舞鶴市の旧軍港四市が協力して、基地周辺対策や旧軍港市転換法に基づく旧軍用財産の転活用、災害時の相互応援などに取り組みます。

主な取組

- (1) 近隣市町との連携の推進
広島広域都市圏協議会、広島中央地域連携中枢都市圏事業など
- (2) 旧軍港市との連携の推進

指標

(参考指標) 広島中央地域連携中枢都市圏ビジョンでは、令和22年(2040年)の圏域人口を486,000人としています。